

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,378,741	8,267,321	17,909,292
経常利益 (千円)	1,271,521	1,225,119	3,095,258
四半期(当期)純利益 (千円)	770,001	792,224	1,893,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,114,131	975,473	2,527,760
純資産額 (千円)	20,629,449	22,803,915	21,875,926
総資産額 (千円)	24,583,640	26,850,223	26,252,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.03	45.30	108.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	84.2	82.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,164,581	727,833	2,575,410
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,215,033	103,796	2,389,624
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	393,448	381,835	569,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,287,169	7,897,901	7,506,558

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.39	31.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの景気が緩やかな回復基調を継続したものの、ヨーロッパの景気が軟調で、アジア及び新興国での経済成長が鈍化するなど、全体としては力強さに欠ける状況でした。当社の関連する業界におきましては、自動車関連及びスマートフォンなどのIT機器関連向けが好調で、生活雑貨関連向けの需要も増加しております。

このような情勢の中で当社グループは、中国やインドネシアなどアジアでの人件費高騰を背景に、取出機は販売・受注ともに好調でした。特注機は、販売・受注ともに不調でした。その結果、連結売上高は8,267,321千円（前年同四半期比1.3%減）となっております。利益面では、営業利益は1,112,415千円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は1,225,119千円（前年同四半期比3.6%減）、四半期純利益は792,224千円（前年同四半期比2.9%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が減少したため、売上高は6,235,489千円（前年同四半期比5.0%減）となりましたが、営業利益は522,572千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

（米国）

売上高は1,275,874千円（前年同四半期比3.3%減）となり、営業利益は190,554千円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

（アジア）

韓国の子会社が好調だったため、売上高は2,627,809千円（前年同四半期比11.3%増）となり、営業利益は424,362千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

（欧州）

売上高は292,959千円（前年同四半期比25.1%減）となり、営業利益は24,941千円（前年同四半期比73.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ211,292千円増加し18,021,933千円となりました。これは、現金及び預金が211,378千円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ386,921千円増加し8,828,290千円となりました。これは韓国で土地の購入を行ったことなどにより、土地が150,479千円増加したことや、会計方針の変更等のため退職給付に係る資産が143,728千円増加したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ598,214千円増加の26,850,223千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ442,392千円減少し3,665,512千円となりました。これは未払法人税等が487,831千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ329,774千円減少して4,046,308千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び四半期純利益の計上により利益剰余金が730,454千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ927,989千円増加の22,803,915千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが727,833千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが103,796千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが381,835千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が99,298千円となったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,610,732千円増加し7,897,901千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,225,891千円、売上債権の減少額288,054千円の方で、法人税等の支払額916,583千円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、727,833千円の収入超過(前年同四半期は1,164,581千円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出275,857千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは103,796千円の支出超過(前年同四半期は2,215,033千円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額349,684千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは381,835千円の支出超過(前年同四半期は393,448千円の支出超過)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,897,901千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は202,172千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、韓国の設備の新設は、平成26年9月に予定通り完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 眞由美	京都市西京区	2,187	12.28
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
ピーエヌピー パリバ セックサービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	701	3.94
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	528	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
株式会社 京都銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	352	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	342	1.92
計	-	11,007	61.77

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は138千株を、小田 高代は138千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから、平成26年7月2日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年6月30日現在で660千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数	株式 215千株
株券等保有割合	1.21%

大量保有者	シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
住所	英国EC2V 7QAロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数	株式 445千株
株券等保有割合	2.50%

合計保有株券等の数	株式 660千株
合計株券等保有割合	3.71%

4. バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成26年2月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年2月14日現在で707千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510
保有株券等の数	株式 707千株
株券等保有割合	3.97%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,376,800	173,756	-
単元未満株式	普通株式 111,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,756	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	330,600	-	330,600	1.86
計	-	330,600	-	330,600	1.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,245	7,939,623
受取手形及び売掛金	5,263,663	5,225,097
商品及び製品	837,873	922,080
仕掛品	1,076,358	1,040,189
原材料及び貯蔵品	2,076,333	2,031,737
繰延税金資産	519,500	501,303
その他	334,029	381,817
貸倒引当金	25,363	19,915
流動資産合計	17,810,640	18,021,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,455	1,794,916
土地	5,640,928	5,791,408
その他(純額)	271,251	404,467
有形固定資産合計	7,758,635	7,990,791
無形固定資産	146,080	149,701
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	253,799
退職給付に係る資産	107,464	251,192
その他	200,015	184,020
貸倒引当金	1,003	1,215
投資その他の資産合計	536,652	687,797
固定資産合計	8,441,368	8,828,290
資産合計	26,252,009	26,850,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,371	2,071,023
未払金	633,809	435,774
未払法人税等	767,962	280,131
前受金	388,832	313,624
賞与引当金	214,000	208,000
役員賞与引当金	34,500	12,000
製品保証引当金	138,670	131,155
その他	233,757	213,803
流動負債合計	4,107,905	3,665,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	33,938	29,573
繰延税金負債	93,145	211,243
その他	74,314	73,199
固定負債合計	268,178	380,796
負債合計	4,376,083	4,046,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	17,758,839	18,489,294
自己株式	350,265	351,305
株主資本合計	21,418,143	22,147,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,416	68,265
為替換算調整勘定	242,279	361,792
退職給付に係る調整累計額	40,105	40,952
その他の包括利益累計額合計	335,801	471,010
少数株主持分	121,980	185,345
純資産合計	21,875,926	22,803,915
負債純資産合計	26,252,009	26,850,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,378,741	8,267,321
売上原価	4,967,381	4,869,109
売上総利益	3,411,360	3,398,211
販売費及び一般管理費	2,307,899	2,285,795
営業利益	1,103,460	1,112,415
営業外収益		
受取利息	6,942	12,618
受取配当金	2,236	2,459
仕入割引	6,305	5,747
為替差益	141,371	75,250
保険戻戻金	-	8,252
その他	11,830	10,199
営業外収益合計	168,685	114,527
営業外費用		
売上割引	382	633
その他	242	1,189
営業外費用合計	624	1,822
経常利益	1,271,521	1,225,119
特別利益		
固定資産売却益	1,433	966
特別利益合計	1,433	966
特別損失		
固定資産除売却損	23,459	194
特別損失合計	23,459	194
税金等調整前四半期純利益	1,249,495	1,225,891
法人税等	440,080	395,124
少数株主損益調整前四半期純利益	809,414	830,767
少数株主利益	39,413	38,542
四半期純利益	770,001	792,224

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	809,414	830,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,405	14,848
為替換算調整勘定	298,311	129,010
退職給付に係る調整額	-	846
その他の包括利益合計	304,716	144,705
四半期包括利益	1,114,131	975,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,772	927,433
少数株主に係る四半期包括利益	53,359	48,039

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,249,495	1,225,891
減価償却費	159,524	191,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,102	5,354
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	6,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,320	22,500
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	-	3,970
受取利息及び受取配当金	9,179	15,077
売上債権の増減額(は増加)	115,863	288,054
たな卸資産の増減額(は増加)	178,869	42,418
仕入債務の増減額(は減少)	168,279	21,941
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,092	65,912
その他	144,630	76,865
小計	1,428,892	1,599,038
利息及び配当金の受取額	9,258	15,074
保険金の受取額	-	30,304
法人税等の支払額	273,569	916,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,581	727,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,584	18,170
定期預金の払戻による収入	-	201,000
有形固定資産の取得による支出	2,186,491	275,857
有形固定資産の売却による収入	1,946	1,413
無形固定資産の取得による支出	10,302	11,579
投資有価証券の取得による支出	600	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,215,033	103,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	510	1,039
配当金の支払額	349,154	349,684
少数株主への配当金の支払額	43,783	31,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,448	381,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,240	99,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,277,659	341,500
現金及び現金同等物の期首残高	7,564,829	7,506,558
連結子会社の決算報告日統一に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	49,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,287,169	7,897,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、ユーシン・アメリカ・インク他11社の連結子会社は決算日が12月31日でしたので、同日現在の財務諸表を使用し、日本基準に沿った必要な調整を行っておりました。連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行うことで、統一した報告日での連結決算を開示する方法に変更しております。

なお、連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益につきましては、利益剰余金に直接計上しており、現金及び現金同等物の増減につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算報告日統一に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142,415千円増加し、利益剰余金が91,858千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	370,625千円	342,188千円
製品保証引当金繰入額	52,998千円	56,942千円
給料手当・賞与	540,219千円	611,599千円
賞与引当金繰入額	86,338千円	89,788千円
研究開発費	285,370千円	202,172千円
減価償却費	60,523千円	68,571千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,393,688千円	7,939,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,519千円	41,721千円
現金及び現金同等物	6,287,169千円	7,897,901千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	174,893	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	174,884	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,486,872	1,308,772	2,196,680	386,415	8,378,741	-	8,378,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,076,324	11,131	163,712	4,909	2,256,077	2,256,077	-
計	6,563,197	1,319,903	2,360,392	391,325	10,634,819	2,256,077	8,378,741
セグメント利益	465,020	246,454	375,801	95,450	1,182,727	79,266	1,103,460

(注)1. セグメント利益の調整額 79,266千円には、セグメント間取引消去3,015千円、棚卸資産の調整額82,281千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,205,506	1,270,591	2,498,444	292,778	8,267,321	-	8,267,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,029,983	5,282	129,364	180	2,164,811	2,164,811	-
計	6,235,489	1,275,874	2,627,809	292,959	10,432,132	2,164,811	8,267,321
セグメント利益	522,572	190,554	424,362	24,941	1,162,430	50,014	1,112,415

(注)1. セグメント利益の調整額 50,014千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円03銭	45円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	770,001	792,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	770,001	792,224
普通株式の期中平均株式数(株)	17,489,457	17,488,629

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,884千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。